

6 評価委員所見

兵庫教育大学大学院教授 浅野 良一 氏

所見

伊丹市教育委員会の実施した平成 30 年度事業について、教育委員会事務局の事業評価報告書の精査と、2 回の会議での説明を受け、事務局による自己評価は妥当であると考えます。

- ① 一昨年から評価様式を市長部局と統一したものにしたことにより、事業評価が市民にとって、よりわかりやすいものとなっているうえに、これまでの教育委員会事務局独自の評価ノウハウも生かされている。それは、評価の根拠である取組指標や成果指標の扱いについて、より市民にわかりやすいものになっていることである。
- ② 外部者の事業点検・評価の制度が始まって以来、本市の点検・評価を担当して、伊丹市の教育水準は確実に向上していると思う。全国学力・学習状況調査や新体力テストといったある一定の領域をモニターする調査を見てもそれらの充実・向上は明らかである。
- ③ 特に、体力の向上に注目したい。それは、シャトルランや柔軟性といった一見短期間では成果が出にくいと思われる項目の顕著な伸びである。この成果は、学力・体力の向上に、日々取り組む教職員に「やればできる」との見通しを実感させたことの意味は大きい。
- ④ 現在、全国で学力向上の取組が積極的になされている。ここ数年、顕著な伸びを示している山口県、大分県、高知県、沖縄県などの取組を見ると、その KFS（キーファクター・フォー・サクセス）が見えてくる。まず第 1 に、教育委員会・校長・教職員のベクトルの統一である。第 2 に、保護者や地域、子どもを言い訳にしない教育のプロとしての誇りである。第 3 に、情報の開示である。そして第 4 に、「めあての明示・ふりかえりとまとめ」「話し合い活動」「ノート指導」といった授業改善への取組である。伊丹市の取組はこれらに合致している。
- ⑤ 兵庫県は、他県に比べて県教委が音頭を取って統一的に取り組む施策が少ない。つまり、市町の責任は重い。30 年度の本市の取り組みに敬意を表するとともに、今後のさらなる充実・発展を期待する。教育の充実で、伊丹市全体の活性化を牽引していただきたいと思う。